



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 田岡化学工業株式会社
コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 良
(氏名) 勝本 泰仁
配当支払開始予定日

TEL 06-6394-1221
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,779	10.3	970	75.4	1,007	88.0	323	36.9
26年3月期	17,940	4.3	553	△4.0	535	△4.4	236	—

(注) 包括利益 27年3月期 313百万円 (31.8%) 26年3月期 238百万円 (108.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.57	—	5.1	5.9	4.9
26年3月期	16.49	—	3.8	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて表示することとなり、前連結会計年度も組み替えております。詳細は13ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,856	6,444	36.1	449.15
26年3月期	16,190	6,351	39.2	442.59

(参考) 自己資本 27年3月期 6,444百万円 26年3月期 6,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	623	△1,061	572	285
26年3月期	2,394	△1,953	△592	147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	36.4	1.4
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	114	35.4	1.8
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		23.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	4.6	400	13.3	400	10.5	200	—	13.94
通期	20,400	3.1	1,050	8.2	1,050	4.2	500	54.4	34.85

(注) 当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて表示することとなり、第2四半期(累計)の増減率は前第2四半期累計期間を組み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より退職給付に関する会計基準の変更を行っております。詳細は、添付資料13ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,440,000 株	26年3月期	14,440,000 株
27年3月期	92,675 株	26年3月期	89,329 株
27年3月期	14,349,148 株	26年3月期	14,353,199 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,972	10.6	942	94.9	1,011	108.5	366	75.7
26年3月期	17,147	3.9	483	5.8	484	△14.8	208	137.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.55	—
26年3月期	14.53	—

(注)当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて表示することとなり、前事業年度も組み替えております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,657	6,495	36.8	452.73
26年3月期	16,029	6,343	39.6	442.06

(参考) 自己資本 27年3月期 6,495百万円 26年3月期 6,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が長引き、景気回復の直接的な影響が懸念されましたが、政府による各種経済対策の効果から回復基調が続いており、原油価格の下落また円安の進展にも支えられ緩やかに回復してまいりました。また世界経済は、米国においては緩やかに回復してまいりましたが、欧州経済の不安定な状況は続き、中国をはじめとする新興国においては不安要素が払拭されない中で緩慢ながらも景気回復基調にあり、全体として底堅く推移してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、原油価格の下落、円安の進展による原料価格高騰の影響を受けつつも中期経営計画の基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、197億79百万円（前連結会計年度比18億39百万円、10.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は9億70百万円（同4億16百万円、75.4%増）、経常利益は10億7百万円（同4億71百万円、88.0%増）、当期純利益は3億23百万円（同87百万円、36.9%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	7,226	40.3	8,786	44.4	1,560	21.6
機能材部門	3,447	19.2	3,574	18.1	127	3.7
機能樹脂部門	1,649	9.2	1,891	9.6	242	14.7
化成品部門	5,138	28.6	5,110	25.8	△27	△0.5
化学工業セグメント	17,460	97.3	19,362	97.9	1,902	10.9
その他	479	2.7	416	2.1	△62	△13.0
合 計	17,940	100.0	19,779	100.0	1,839	10.3

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は193億62百万円となり、前連結会計年度に比べ19億2百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は87億86百万円となり、前連結会計年度に比べ15億60百万円の増収（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

(機能材部門)

接着剤の出荷数量が増加したため、売上高は35億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億27百万円の増収（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

(機能樹脂部門)

ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は18億91百万円となり、前連結会計年度に比べ2億42百万円の増収（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、原料価格の上昇に伴う販売価格の適正化に努めましたが、出荷数量の減少により、売上高は51億10百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円の減収（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が減少したため、売上高は4億16百万円となり、前連結会計年度に比べ62百万円の減収（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、米国経済は景気回復が続き、金融緩和政策からの転換が近いと見られる中で欧州での債務問題再燃、低迷するロシア経済の影響により景気持ち直しに不安定な状況が続くものと予想されます。また、新興国においても底堅い経済成長が続くものの中国においては過剰な設備投資による需給バランスの崩れから世界経済全体としては景気の力強さを欠く状況が続くものと予想されます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くものの、消費者の所得への波及効果に鈍さが見られることから依然として予断できない状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えることとなり、その基本方針に沿って、新製品の開発ならびに既存製品の合理化を強力に推進し、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指しております。

以上により、次年度の連結業績につきましては、売上高204億円、営業利益10億500万円、経常利益10億500万円、当期純利益5億円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は97億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加いたしました。これは、主として、前連結会計年度に受取手形及び売掛金が債権流動化により減少していたことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は80億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。これは、主として繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、16億65百万円増加し、178億56百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は79億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金や1年内返済予定の長期借入金およびその他に含まれる未払金が増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は34億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加や、会計基準の変更により退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加し114億12百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は64億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べ1億37百万円増加し、2億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6億23百万円の収入（前連結会計年度は23億94百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億87百万円、減価償却費10億93百万円、事業構造改善費用3億67百万円ならびに売上債権の増加による減少16億25百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、10億61百万円の支出（前連結会計年度は19億53百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出10億66百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、5億72百万円の収入（前連結会計年度は5億92百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の新規借入れによる9億円などです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	38.4	37.7	37.9	39.2	36.1
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	17.4	15.6	18.0	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	149.6	308.6	243.3	124.9	587.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.4	26.3	34.9	86.3	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当の1株当たり3円とあわせ年間で1株当たり8円を予定しております（連結配当性向35.4%）。また、次期の配当金予想につきましては、中間、期末ともに4円の年間8円を予定しております（予想配当性向23.0%）。また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品メーカーとして、人々がより一層豊かで快適な生活が送れる社会の持続的な発展を実現するため、生活関連分野から先端工業分野に至るまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供することを目指しております。特に品質、安全、環境問題につきましては、レスポンスブル・ケア活動を通じて事業領域全般における社会的信頼の確保に努めてまいります。

こうした理念の上に立って当社グループは顧客重視の姿勢を貫きながら企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大・強化と事業効率向上による、高収益かつ強い財務体質を有する企業の実現に向け、当面の目標を売上高200億円以上、売上高営業利益率5%以上の達成とその継続とし、延いては自己資本比率の安定的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えることとなり、その基本方針に沿って、売上高200億円以上、売上高営業利益率5%以上の達成に向け新製品の開発ならびに既存製品の合理化を強力に推進し、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指してまいり所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢や親会社の動向などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,721	285,223
受取手形及び売掛金	3,309,222	4,928,176
商品及び製品	2,919,805	2,889,687
仕掛品	84,302	73,745
原材料及び貯蔵品	1,201,447	1,230,391
繰延税金資産	396,565	271,030
その他	198,596	101,237
貸倒引当金	△8	△40
流動資産合計	8,257,654	9,779,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,838,780	7,142,953
減価償却累計額	△4,678,383	△4,826,841
建物及び構築物（純額）	2,160,397	2,316,111
機械装置及び運搬具	18,526,645	18,962,678
減価償却累計額	△15,088,766	△15,606,447
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,879	3,356,231
土地	1,195,779	1,205,858
建設仮勘定	186,376	82,217
その他	1,618,186	1,716,551
減価償却累計額	△1,213,412	△1,308,665
その他（純額）	404,774	407,886
有形固定資産合計	7,385,207	7,368,304
無形固定資産		
ソフトウェア	21,944	17,799
その他	27,137	26,983
無形固定資産合計	49,082	44,783
投資その他の資産		
投資有価証券	67,674	75,051
関係会社株式	35,228	35,228
繰延税金資産	352,007	484,619
その他	45,014	69,528
貸倒引当金	△1,000	△700
投資その他の資産合計	498,925	663,727
固定資産合計	7,933,214	8,076,815
資産合計	16,190,869	17,856,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,821,723	3,811,786
短期借入金	1,460,000	1,687,759
1年内返済予定の長期借入金	329,000	460,000
未払法人税等	16,074	172,931
賞与引当金	358,526	363,669
その他	1,124,525	1,475,809
流動負債合計	7,109,849	7,971,956
固定負債		
長期借入金	1,005,000	1,310,000
退職給付に係る負債	1,493,893	1,919,146
その他	230,718	211,112
固定負債合計	2,729,612	3,440,259
負債合計	9,839,461	11,412,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,803,735	3,907,019
自己株式	△23,706	△24,463
株主資本合計	6,360,784	6,463,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,951	31,154
為替換算調整勘定	3,756	28,875
退職給付に係る調整累計額	△38,084	△79,290
その他の包括利益累計額合計	△9,376	△19,260
純資産合計	6,351,407	6,444,051
負債純資産合計	16,190,869	17,856,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,940,011	19,779,802
売上原価	14,861,500	16,143,993
売上総利益	3,078,511	3,635,808
販売費及び一般管理費	2,525,153	2,665,479
営業利益	553,357	970,329
営業外収益		
受取利息	2,941	139
受取配当金	13,466	20,395
その他	12,120	43,788
営業外収益合計	28,529	64,323
営業外費用		
支払利息	25,411	24,155
その他	20,624	3,224
営業外費用合計	46,036	27,379
経常利益	535,850	1,007,272
特別利益		
投資有価証券売却益	31,436	—
特別利益合計	31,436	—
特別損失		
固定資産除却損	14,568	39,806
減損損失	21,588	—
関連事業損失	97,847	—
事業構造改善費用	—	374,756
ゴルフ会員権評価損	—	5,700
特別損失合計	134,004	420,262
税金等調整前当期純利益	433,282	587,009
法人税、住民税及び事業税	15,992	180,318
過年度法人税等	△5,522	—
法人税等調整額	186,166	82,829
法人税等合計	196,635	263,148
少数株主損益調整前当期純利益	236,647	323,861
当期純利益	236,647	323,861

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,647	323,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,773	6,203
為替換算調整勘定	14,344	25,119
退職給付に係る調整額	—	△41,206
その他の包括利益合計	1,570	△9,883
包括利益	238,217	313,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,217	313,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	△22,903	6,229,444
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	△22,903	6,229,444
当期変動額					
連結範囲の変動			△18,377		△18,377
剰余金の配当			△86,126		△86,126
当期純利益			236,647		236,647
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	132,143	△802	131,340
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,803,735	△23,706	6,360,784

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	37,724	△10,588	—	27,136	6,256,581
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,724	△10,588	—	27,136	6,256,581
当期変動額					
連結範囲の変動					△18,377
剰余金の配当					△86,126
当期純利益					236,647
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△12,773	14,344	△38,084	△36,513	△36,513
当期変動額合計	△12,773	14,344	△38,084	△36,513	94,826
当期末残高	24,951	3,756	△38,084	△9,376	6,351,407

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,803,735	△23,706	6,360,784
会計方針の変更による 累積的影響額			△134,478		△134,478
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,669,257	△23,706	6,226,306
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△86,099		△86,099
当期純利益			323,861		323,861
自己株式の取得				△757	△757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	237,762	△757	237,004
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,907,019	△24,463	6,463,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	24,951	3,756	△38,084	△9,376	6,351,407
会計方針の変更による 累積的影響額					△134,478
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,951	3,756	△38,084	△9,376	6,216,929
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当					△86,099
当期純利益					323,861
自己株式の取得					△757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,203	25,119	△41,206	△9,883	△9,883
当期変動額合計	6,203	25,119	△41,206	△9,883	227,121
当期末残高	31,154	28,875	△79,290	△19,260	6,444,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,282	587,009
減価償却費	1,044,181	1,093,273
減損損失	21,588	—
関連事業損失	97,847	—
事業構造改善費用	—	367,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,273	158,659
受取利息及び受取配当金	△16,408	△20,534
支払利息	25,411	24,155
固定資産除却損	14,568	39,806
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,436	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,700
売上債権の増減額 (△は増加)	1,359,136	△1,625,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,401	△328,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,047	△17,511
その他	△176,282	348,764
小計	2,458,809	633,875
利息及び配当金の受取額	16,408	20,534
利息の支払額	△27,761	△23,958
法人税等の支払額	△52,849	△7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394,606	623,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,064,365	△1,066,000
無形固定資産の取得による支出	△38,134	△4,613
投資有価証券の取得による支出	△151	156
投資有価証券の売却による収入	37,330	—
子会社の清算による収入	101,133	—
その他	10,757	8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953,429	△1,061,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	227,759
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△940,251	△464,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△802	△757
配当金の支払額	△86,126	△86,099
リース債務の返済による支出	△5,599	△3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,780	572,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	3,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,941	137,501
現金及び現金同等物の期首残高	334,942	147,721
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,279	—
現金及び現金同等物の期末残高	147,721	285,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から、下記に記載の(会計方針の変更)を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が208,785千円増加し、利益剰余金が134,478千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示おりました受取ロイヤリティーは、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました19,111千円は、「売上高」として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「表示方法の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた受取ロイヤリティを当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「化学工業セグメント」の「外部顧客への売上高」は19,111千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,460,689	479,322	17,940,011	—	17,940,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,167	60,167	△60,167	—
計	17,460,689	539,489	18,000,179	△60,167	17,940,011
セグメント利益	493,905	39,322	533,227	20,129	553,357
セグメント資産	15,966,253	156,940	16,123,194	67,674	16,190,869
その他の項目					
減価償却費	1,042,698	927	1,043,625	—	1,043,625
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,357,401	—	2,357,401	—	2,357,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額20,129千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）67,674千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,362,858	416,943	19,779,802	—	19,779,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,945	56,945	△56,945	—
計	19,362,858	473,889	19,836,747	△56,945	19,779,802
セグメント利益	949,798	20,300	970,098	230	970,329
セグメント資産	17,641,665	139,549	17,781,215	75,051	17,856,267
その他の項目					
減価償却費	1,093,273	—	1,093,273	—	1,093,273
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,086,984	—	1,086,984	—	1,086,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額230千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）75,051千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円59銭	1株当たり純資産額	449円15銭
1株当たり当期純利益金額	16円49銭	1株当たり当期純利益金額	22円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円37銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	236,647	323,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,647	323,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,353	14,349

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,351,407	6,444,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,351,407	6,444,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,350	14,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役および監査役の変動を行う予定であります。また、定時株主総会終了後の取締役会にて代表取締役の選定を決議する予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 川崎 全司 (現 監査役)

取締役 上田 博 (現 住友化学株式会社 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 新沼 宏

3. 新任監査役候補

監査役 池田 典弘 (現 住友化学株式会社 技術・経営企画室主席部員)

監査役 佐伯 英隆 (現 京都大学公共政策大学院 名誉フェロー)

4. 退任予定監査役

監査役 染谷 孝之

監査役 川崎 全司

5. 昇任取締役候補

常務取締役 日置 毅 (現 取締役)

常務取締役 数村 秀樹 (現 取締役)

常務取締役 山下 雅也 (現 取締役)

(注) 1 新任取締役候補者 川崎 全司氏は、社外取締役であります。

2 新任監査役候補者 佐伯 英隆氏は、社外監査役であります。